

公益財団法人国際通貨研究所 主催  
中東・ミニウェビナー

『脱炭素とエネルギー安全保障～  
日本と中東の関係を考える』  
中東の現場から

2023年9月28日

三菱UFJ銀行 DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所  
出張所長 高橋 守

本年7月の岸田首相の湾岸三か国訪問にて日本独自の立ち位置が整理。サウジでの日・サウジ・ビジョン2030策定以来の相互協力、UAEとの長年に渡るエネルギー分野での協力等を通じ、双方の国家ビジョン達成のための戦略的パートナーシップ構築という関係へ。

## ■ グリーントランスフォーメーションの戦略的パートナー

- 水素やアンモニア、グリーンスチール等の製造
- 脱炭素技術の実用化と普及に向けて協力を強化、相互投資を促進

## ■ 日本と中東との相互投資促進、国家ビジョンの達成に貢献

- 基幹産業・インフラへの投資に加え、先端技術、人工知能、半導体、宇宙、医療、ヘルスケア、教育、農業、観光分野での協力及び相互投資

## ■ 地域安全保障の安定化に貢献

- グローバルサウスの一角として世界でも存在感を増す中東エネルギー供給国との安全保障を軸とした友好関係維持の重要性を再考

中東諸国の基幹産業の更なる強化、水素・アンモニア等のサプライチェーン構築、国家ビジョン達成のための成長分野への投資促進に向けては、国家レベルで堅実な外貨調達力の堅持が必要。更なる関係強化、官民協力に向け、金融機関が貢献出来る分野は多数存在。

## ■ トランジションファイナンスの重要性

- ダイベストメントではなく、現地事情に即した現実的なトランジション
- MUFGはNZBAの一角、「トランジション白書」でトランジションの重要性を強調

## ■ 中東との連携への新たな枠組み構築

- 水素・アンモニアの重要性の高まり、サプライチェーン構築に膨大な資金が必要
- ブレンデッドファイナンス(Blended Finance)の推進による官民連携
- 官の支援を最大限活用、民間資金動員、膨大な資金需要に応える新たな取り組み

## ■ 中東のソブリンウェルスファンド(SWF)へのアプローチ

- 国家ビジョン達成のための重要なエンティティ、新分野への投資も積極的
- 中東SWFの投資を日本・アジアの各種トランジションにどう振り向けていけるか

脱石油経済依存社会へのトランスフォーメーションが急務となって以降、国家ビジョン達成のために起用される金融手法は急速に発展。脱炭素潮流やエネルギー危機などの世界レベルでの政治経済課題への対応に伴い、中東諸国が抱える金融面での課題も同時に認識、注目。

## ■ 主に資金調達を中心として金融手法は発展、国家開発に貢献

- 伝統的手法(プロジェクトファイナンス、貿易金融、航空機ファイナンス等)
- 政府・企業債発行支援、株式市場整備・活性化、スタートアップ支援
- アドバイザリー(企業統合、資産流動化、事業部門上場、ESG等)
- ブレンデッドファイナンス、トランジションファイナンス

## ■ 中東諸国、とりわけ湾岸産油国の金融面での課題

- デットマネジメント(ALM管理、ドバイショックの教訓)
- グローバルサウスのリーダーとしての周辺国支援、支援手法の高度化
- 国際基準・制度・慣行との共存
- 外貨を稼ぐ力(基幹産業、新エネルギー、SWFの投資)
- 潤沢な外貨準備と調達力の堅持、現行の為替・通貨・金融制度の維持

石油、ガス、そして水素・アンモニア等のエネルギーの輸出基地としての中東の重要性は不変。ギガスピードでの国家ビジョン達成に向け輸出・輸入型経済は継続、現行の通貨・為替・金融制度の継続が必須。中東の発展と日本のエネルギー安全保障は不可分という特性への理解。

## ■ 中東湾岸産油国の通貨・為替・金融制度

- 通貨 - 潤沢な外貨準備に裏付けされたドルペッグ
- 為替 - 自由な資金移動、積極的な外資誘致、相互投資促進
- 金融 - ドルペッグ維持によるインフレ対応
- 貿易 - GCC統一関税(5%)、フリーゾーン、FTA/EPA促進

## ■ 前提条件・課題

- 稼ぐ力の維持、潤沢な外貨準備
- 中央銀行の強靱性、安定した通貨決済網(主要通貨、自国通貨)、経済制裁リスク
- 欧米の制度とビジネス慣行との共存
- 地域融和、周辺の破綻国家・途上国への支援(含む気候変動)と手法

カーボンニュートラルへの道すじは、ひとつじゃない。



日本は、風力発電や太陽光発電に全力で取り組んでいる。しかし、平地は少なく、海は深く、吹く風は弱く、安定しない。だったら、それらが豊富な国にも投資して、水素やアンモニアなどCO<sub>2</sub>を出さない再生可能エネルギー由来の燃料を輸入する。そんなふうに、地球をひとつの共同体と捉えてみるのはどうだろう。

自国の都合ばかりじゃ、ひとつの産業分野だけじゃ、本当に実効性のあるカーボンニュートラルは達成できない。国ごとに異なる地域特性。産業同士の相関関係。世界の複雑さを良く知るMUFGは、世界が連携する強さも知っている。だから私たちは、さまざまな国や企業をファイナンスで結び合わせ、すでに欧州の1カ国分に匹敵するCO<sub>2</sub>削減に貢献してきた(\*)。

これからも、あらゆる産業と金融のチカラで、日本から新しいカーボンニュートラルをつくろう。国境も、産業分野の枠も越えて、エネルギーをめぐる構造ごとと再設計する。産業が育てば、人材が育つ。未来が動きだす。そんな幸福なサイクルを、パートナー企業とともに実現していく。

2050年、CO<sub>2</sub>排出実質ゼロへ。MUFGはいま世界が進むチカラになる。

(\*) MUFG試算 (Fact.2ご参照)

[カーボンニュートラルへの道すじはひとつじゃない。 | 三菱UFJ銀行 \(mufg.jp\)](https://www.mufg.jp)

MUFG Bank, Ltd. (formerly known as The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.) (the Bank) is a limited liability stock company incorporated in Japan and registered in the Tokyo Legal Affairs Bureau (registration no. 0100-01-008846). The Bank's head office is at 7-1 Marunouchi 2-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100-8388, Japan. The Bank is part of the Mitsubishi UFJ Financial Group and is regulated by the Japanese Financial Services Authority.

The Bank's London branch is registered as a UK establishment in the UK register of companies (registration no. BR002013) and is located at Ropemaker Place, 25 Ropemaker St., London EC2Y 9AN. The Bank is regulated by the Japanese Financial Services Authority. The Bank's London branch is authorised by the Prudential Regulation Authority (FCA/PRA no. 139189), is subject to regulation by the Financial Conduct Authority and limited regulation by the Prudential Regulation Authority. Details of the Bank's regulation by the Prudential Regulation Authority are available on request.

The Bank's DIFC branch, is regulated by the Dubai Financial Services Authority (DFSA) (License number: F000470) and the Japanese Financial Services Agency and has its registered address at Level 3, East Wing, the Gate, Dubai International Financial Centre, Dubai, P.O. Box 506614, United Arab Emirates.

The Bank's QFC branch is regulated by the Qatar Financial Centre Regulatory Authority (QFCRA) (Licence number: 00103) and the Japanese Financial Services Agency and has its registered address at Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, Doha, Qatar.

This presentation has been prepared by the Bank and is not intended for Retail Clients within the meaning of the PRA, DFSA and QFCRA rules and should not be distributed to Retail Clients. This presentation has been prepared for information purposes only and, for the avoidance of doubt, nothing express or implied in this presentation constitutes any commitment by the Bank, its subsidiaries or affiliates to arrange and/or provide any party with any services and/or financing. This presentation does not constitute legal, tax, accounting or investment advice. The Bank retains copyright to this presentation and no part of this presentation may be reproduced or redistributed without the prior written consent of the Bank.

The Bank and its subsidiaries and affiliates accept no liability whatsoever to any third party resulting from any unauthorised distribution. The Bank, its subsidiaries, affiliates and each of their respective directors and employees accept no liability whatsoever for any reliance on the information contained in the presentation and make no representation or warranty as to its accuracy and completeness. This presentation is based on information from sources considered by the Bank to be reliable but is not guaranteed to be accurate and should not be regarded as a substitute for the exercise of the recipient's own judgement. The views, opinions and other information contained in this presentation (including, without limitation, any statements or forecasts) are solely those of the Bank and are subject to change without notice.

Notwithstanding the foregoing, nothing contained herein shall be deemed to limit or exclude liability on the part of the Bank to the extent it is not permitted to exclude in accordance with the laws administered by the Dubai Financial Services Authority (DFSA).

The Bank is under no obligation to correct any inaccuracies or update the information contained in this presentation. The provision of the service described in this presentation is, or will be, subject to an agreement constituting terms of business. In the event of a conflict between information contained in this presentation and such terms of business, the latter shall prevail. This disclaimer is governed by English law.

世界が進むチカラになる。



# MUFGトランジション白書

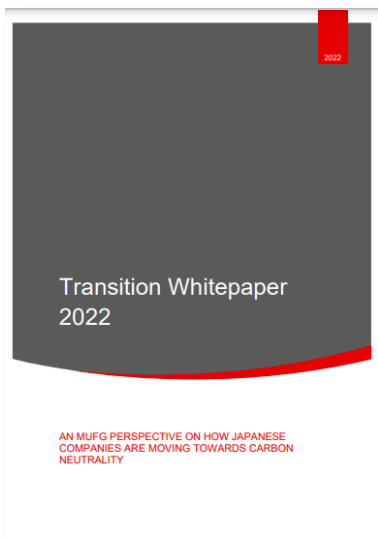


世界が進むチカラになる。



# MUFGトランジション白書1.0

# MUFGトランジション白書1.0



- 2022年4月~8月 : 白書パートナー企業様との対話
- 2022年9月~10月 : 欧米政策関係者との対話
- 2022年10月 : MUFGトランジション白書1.0発刊
- 2022年11月 : COP27での発信



## 白書1.0のKey Take away

### 1 地域特性

- 地域でCNのスタートポイント、方向性が異なる
- エネルギー源、接続性、エネルギー安全保障、社会政治要因で欧米日の地域を分析

### 2 産業の相互関連(Interdependency)

- 個別セクター切り出しのCNでなく経済全体のCNが必要
- 産業は縦横で密接に連関-Interdependencyを考慮して有効なCNレバーを認定
- 日本では「電気と熱」のCNが重要

### 3 再エネ導入最大化を主軸にした日本版 Managed Phase Out

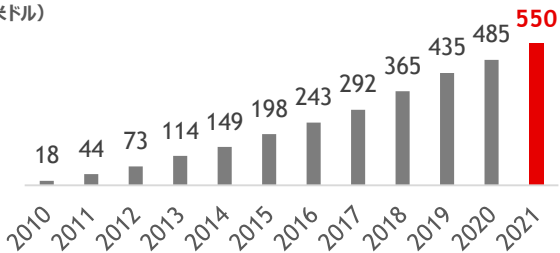
- 非効率火力は早期廃止した上で、高効率火力は短期的には混焼、中長期的に専焼を目指す
- 国内再エネを最大限導入しつつ、再エネ資源が海外対比で限定的かつコスト高な実態を踏まえ、海外再エネ開発も拡大
- 海外再エネから得られるグリーン水素・アンモニアを海上輸送し輸入。電力・鉄鋼・化学等の多様な産業での利用によるCNを推進

# MUFGの再生可能エネルギー事業への取組

- 2010年度から2021年度の累計で再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンス組成額は550億米ドル。
- CO2削減効果に換算すると、約210百万トンと1年間のスペインやオランダの排出量に相当。

## MUFG再生可能エネルギープロジェクトファイナンス組成額累計

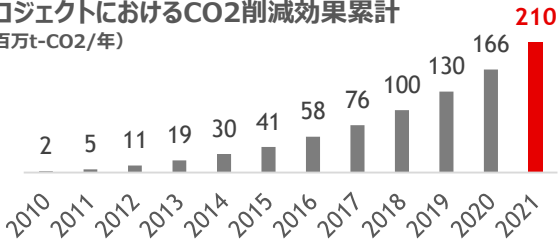
(単位：億米ドル)



注) 組成額はマンドートリードアレンジャー額頭割りにて算出

## 上記プロジェクトにおけるCO2削減効果累計

(単位：百万t-CO2/年)



注) 各年度末時点での上記プロジェクトの発電量・設備利用率、排出計数より算出した削減効果

## 案件事例

### 秋田県・洋上風力発電事業



日本国内初の洋上風力事業にFA・MLAとして金融面で先導。

FA: フィナンシャル・アドバイザー、MLA: マンドートリードアレンジャー

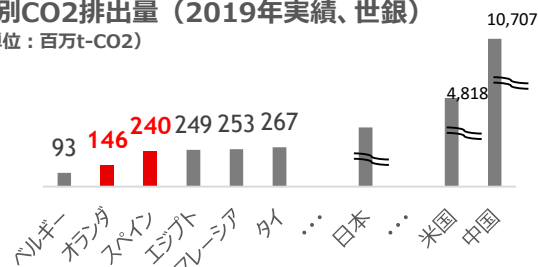
### UAE・太陽光発電事業



世界最大容量の太陽光発電事業。中東の脱炭素化に貢献。

## 国別CO2排出量（2019年実績、世銀）

(単位：百万t-CO2)



# 全体ストーリー(1/3)

## ① エグゼクティブサマリー

- 各国、企業がカーボンニュートラル(CN)に向けた計画を公表しているが、トランジション計画には、信頼性(クレディビリティ)が必要である
- また、CNに向けたイノベーションには多額の資金が必要であり、多排出産業とのエンゲージメントを通じて、資金調達の課題に対処していく必要
- MUFGは、トランジションに必要な資金を支援すべく、グローバルなトランジションファイナンスの枠組み作りを主導してきた
- CN化の加速に向けては、産業間の相互連関性(Interdependency)を理解した上で、各地域の地政学的・社会政治的要因を考慮する必要がある
- 日本が目指すCN化に向けたアプローチは、東南アジアでも適用できる可能性がある

## ② 日本とMUFGのカーボンニュートラル宣言

- 日本は、2050年のネットゼロを宣言、2030年についても、2013年比で46%を削減する中間目標を公表している
- MUFGも、日本を代表する金融機関として、2050年に投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロと、2030年の当社自らのGHG排出量ネットゼロを宣言

## ③ MUFGのカーボンニュートラルへの取組

- MUFGは、単純に売却を行うダイベストメントではなく、顧客とのエンゲージメントを通じて、顧客のCNを促進することを目指している(バランスシートの「グリーン化」が目的ではない)
- 多排出産業を含むすべての部門の既存融資残高を考慮しながら、経済全体をCN化することが重要
- 銀行は、顧客との密接かつ長期的な関係を活用し、顧客の「非公開」情報にアクセスすることで、顧客のトランジション計画を理解し、さらにはその計画が野心的でありながら達成可能であることを確認する役割を担うだろう

## 全体ストーリー(2/3)

### 4 トランジションファイナンスと計画

- Brownな経済から、よりGreenな経済に移行するためには、グリーンファイナンスだけではなく、トランジションファイナンスが重要である
- MUFGは、トランジションファイナンスの議論を、(1)NZBAのトランジションファイナンスガイド策定WGの議長として、また、(2)Asia Transition Finance Study Groupのリード行として、進めてきた
- ISSB/EFRA/SEC等もトランジション計画の開示の重要性について理解する一方で、計画の信頼性の評価が残された課題だとしている

### 5 白書の大きなメッセージ

- MUFGは、顧客とのエンゲージメントを通じて、産業間の相互関連性(Interdependency)があり、電力・熱源の排出削減が日本のCN化にとって非常に重要であることを認識
- 日本にとってのチャレンジは、地理的・社会政治的要因により、欧州や、米国と同じ方法だけではCN化が達成できないことである
- 各国のCN戦略は、(1)エネルギー源、(2)接続性、(3)エネルギー安全保障、(4)社会政治的要因の4つの要素に大きく影響される
- 上記内容を、日本の金融機関として、欧米政策関係者に対して発信し・理解していただく必要がある

### 6 CN戦略に影響を与える4つの要素

- エネルギー源：各国の排出源や、既存インフラ、再エネポテンシャルには大きく差がある
- 接続性：他国との電力系統接続や、天然ガスパイプラインの有無
- エネルギー安全保障：ウクライナ紛争等でも明らかになったように、エネルギーの供給を外国の政府に頼り過ぎると国家の安全保障リスクが生じる
- 社会政治的要因：原子力の賛否は国によって大きく異なる

## 全体ストーリー(3/3)

### 7 欧米と日本の状況比較

- 欧州・米国のアプローチと比較しながら、日本の状況を説明。欧州エネルギー危機や、米国の州レベルの政治(各州によって方針が大きく異なる)状況についても議論
- 石炭火力の段階的廃止(managed phase-out)とアンモニア・水素について

### 8 相互関連性(Interdependency)

- CNは単独セクターでの達成は困難であり、電気と熱、及び炭素の循環で密接に結びついたセクター間の相互関連性(Interdependency)の理解が必要

### 9 各セクターのCN戦略

- エッセンシャルサービスである素材セクター(鉄鋼・セメント・化学・製紙・ガラス)、各産業に影響の大きい電力セクターの6つを取り上げ、取り組み事例を紹介

### 10 東南アジアへの青写真となる可能性

- 日本は、日本固有の事情を反映し他国と異なる面もあるが、2050年のCN目標達成に向けて現実的なパスウェイを描いている
- 日本の取組は、アジアのCN化に向けても青写真として貢献する可能性がある

# (参考)白書目次 (仮訳)

- 白書は大きく4ブロック、9章構成、各章10枚前後、合計≒100枚のボリューム

## ブロック

1 全体要約

2 イントロダクション

3 気候変動対応  
日本産業界の事例

4 結論

## 章立て

1 エグゼクティブサマリー

2 グローバルのカーボン・ニュートラルの潮流

- パリ協定以降のグローバルの取り組み
- 各地域の特性(欧州、米国、日本)
- 各地域のカーボンニュートラルの取り組み(欧州、米国、日本)

3 電力

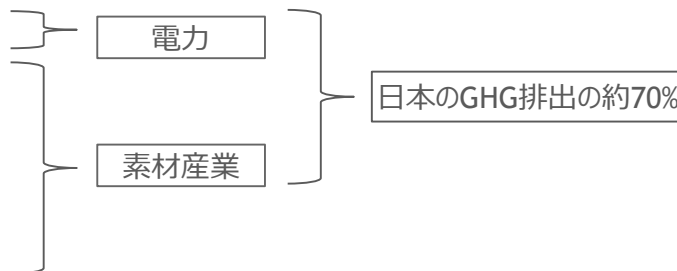
4 鉄鋼

5 セメント

6 化学

7 製紙・パルプ

8 ガラス



9 結論 日本のCN化の道筋が東南アジアへの青写真になる可能性

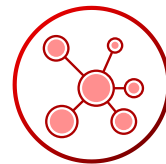
## (1) 白書の大きなメッセージ

- CN化の効果を最大化するためには、**セクター間の相互関連性を捉えることが重要**であり、特に電力セクターの排出量削減は重要(電力セクターからの排出量が日本全体の約47%を占める)
- 各国における電力セクターのCN化は、主に**エネルギー源、接続性、エネルギー安全保障、社会/政治的要因**という4つの主要ドライバーによって形成される
- **CNには単一の道筋はなく、国の地域特性、時間軸に応じたイニシアティブの組み合わせが求められる**。幅広い技術的な選択肢を持つことで、CN化が前倒しできる可能性。最適な選択肢の組み合わせは、国ごと、時間軸で異なり、数年ごとに見直しされていくべき

エネルギー源



他国との接続



エネルギー安全保障



社会政治的要因



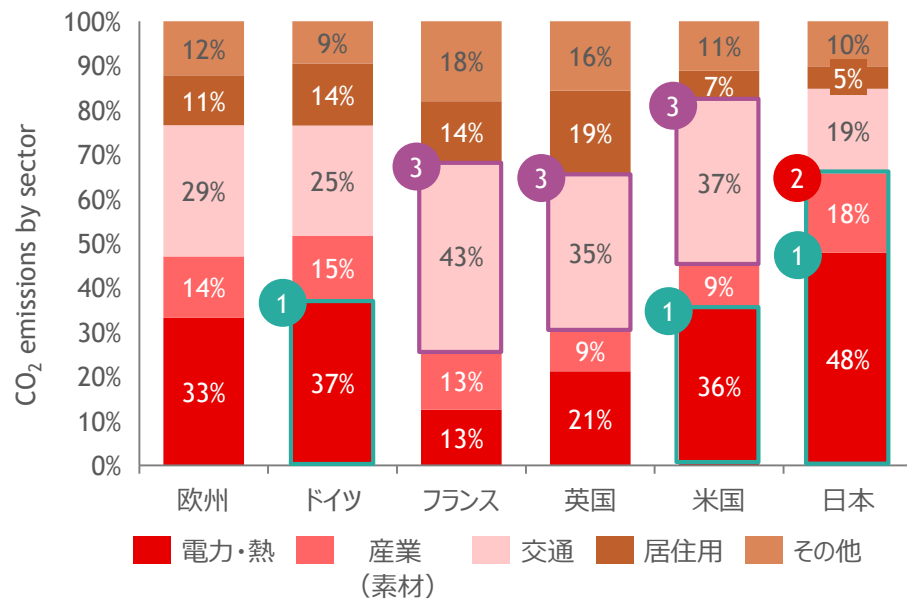


## (2-1)ドライバー①エネルギー源：各国の排出源

### エネルギー源(1)

CO2排出量が大きいセクターの削減がカーボンニュートラルに向けて最も有効になる

### 国別のCO2排出源 (2019年)



- 1 米国、ドイツ、日本 = 電力・熱源が30%超  
特に日本は48%と最大
- 2 日本 = 電力・熱 + 産業(素材)で約70%
- 3 米国、英国、フランス = 交通が高い  
⇒車両の電動化 + バイオ燃料政策

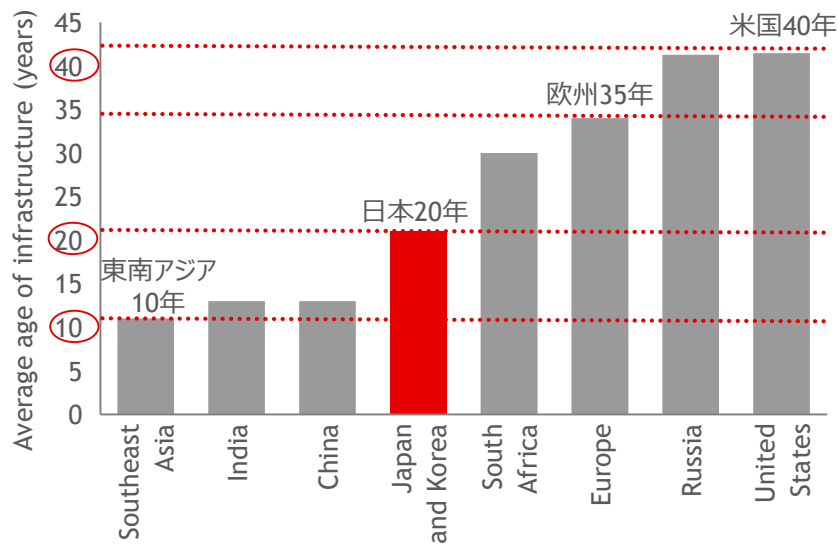
⇒国毎に地域特性、カーボンニュートラルに向けたレバーが大きく異なる

## (2-2)ドライバー①エネルギー源：既存インフラの構成

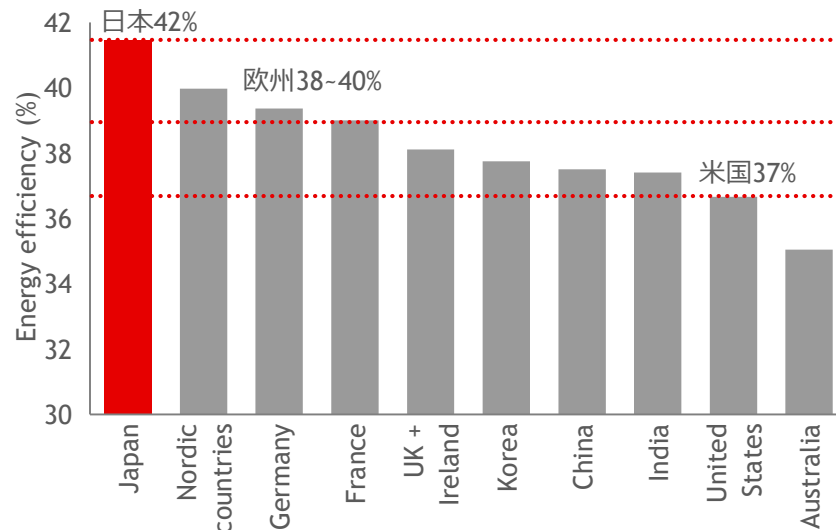
### エネルギー源(2)

- 削減施策は既存のインフラ構成に大きく影響を受ける
- 日本は、①非効率石炭火力の廃止、②水素やアンモニア等の代替燃料による既存高効率火力の低炭素化を通じた "Managed phase-out"を推進

### 石炭火力の平均使用年数



### 石炭火力のエネルギー効率



## (2-3)ドライバー①エネルギー源：再エネポテンシャル

### 再エネ設置容量とポテンシャル

	ドイツ	フランス	英国	米国	日本
<b>太陽光</b>					
① 日射量 (kWh/kWp)	2.96	3.39	2.61	4.36	3.45
② 土地面積km2 (% 平地割合)	380,000 69%	540,000 69%	240,000 88%	9,630,000 68%	380,000 34%
太陽光設置済容量	54 GW	12 GW	13 GW	76 GW	70 GW
③ 平地面積あたり太陽光導入量 (kW/km2)	180	27	62	10	431
<b>風力</b>					
設置済容量	62 GW	17 GW	24 GW	118 GW	4 GW
④ 洋上風力ポテンシャル (%は浅瀬 = 着床式)	203 GW (100%)	623 GW (27%)	1,800 GW (24%)	5,259 GW (47%)	1,897 GW (6%)
<b>CCS</b>					
⑤ 貯蔵能力試算 (GT)		302 <sup>1</sup>		812	8

世界1位

浮体式洋上  
風力はコスト・  
技術的に課題

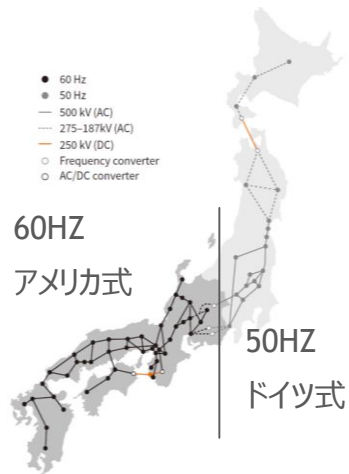
出典: IEA、経産省、IRENA 等資料よりBCG作成

1 EU以外の国も含む

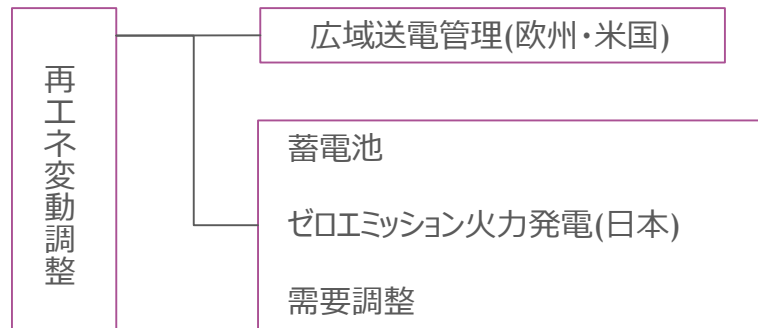
## (2-4)ドライバー②接続性

- 地域の電力系統の接続性は、国のCN戦略を後押しすることもあるれば制限することもあるファクター
- 天然ガスパイプラインは、ガス融通としての活用に加え、将来は水素パイプラインとしても活用が期待できる
- 島国の日本は、電力系統運営範囲が狭く、更に異なる周波数で送電網が東西分断されている。送電網を通じた再エネ変動性の吸収幅が小さいため、変動性吸収のための安定電源(火力・原子力)の確保、また安定電源の低炭素化が重要になる

### 欧州の国際送電網と日本の系統網



### 再エネ変動調整の手段



## (2-5)ドライバー③エネルギー安全保障

- 各国のCN戦略は、エネルギー安全保障の目的にも沿うことが必要
- 世界的に、電力系統は物理的な接続(パイプラインや電力グリッドなど)または貿易を通じて相互に接続。物理的な接続は送電系統の需要と供給の変動を吸収しやすくする一方、**エネルギーの供給を外国の政府に頼り過ぎると国家の安全保障リスクが生じる**

### 欧州

- ウクライナ戦争でロシア産ガス・石油への依存による安全保障上のリスクが浮き彫り
- ドイツでは廃止が予定されていた石炭・原子力の稼働延長を実施
- 新たに策定された「REPowerEU計画」は、欧州諸国のエネルギー安全保障の確保を目指す証左

### 日本

- 自国のエネルギー資源が少ない(エネルギー自給率は10%以下)
- エネルギー資源供給源の多様化が重要(日本はアジア諸国の大半と同様、化石燃料を輸入)
- 近隣国(中国、北朝鮮、インド)の需要増は地政学上のコンフリクト、サプライチェーンの歪みをもたらすため。エネルギー安全保障の観点からも、日本はエネルギーの調達元の分散を徹底している
- 結果として・・・現在のLNGサプライチェーン⇒世界の安全保障へも貢献

カーボンニュートラルとエネルギー安全保障を両立させるためには  
エネルギー政策を高い頻度で見直ししていく必要がある

## (2-6)ドライバー④社会政治的要因

- 世論や国内政治が、エネルギーの将来像に大きく影響を与えている

### 気候変動に関する政策

#### 米国

- 州レベル・国レベルの政治がそれぞれ政策に影響を及ぼす
- 全米統一の考えはない。例：カリフォルニア＝再エネ推進、ウエストバージニア州＝石炭支持
- 2022年8月に成立した「インフレ削減法(IRA)」が、トランジションに弾みをもたらす可能性

#### 日本

- 資源小国のハードル
- 個人レベルでエネルギー効率、環境管理・保全の文化が染みついている
- 「もったいない精神」に代表される国民意識が政策に深く影響

### 原子力

- 原子力についても、各地域で反応は異なる
  - フランス：原子力比率は現状80%、世論も肯定的
  - ドイツ：東日本大震災以降、原子力に対して否定的な意見が多数、2022年までに全基廃止予定
  - 米国：賛否が分かれる(賛成：51%、反対47%)
  - 日本：2030年まで原発稼働率の引上を予定、世論は賛否。但し、政府は2022年8月に次世代革新炉の開発、安全審査通過済の7基の追加再稼働を検討する方針を発表

### (3)4つのドライバーから見る日米欧の比較

- 欧州では、**欧州全域で連携**をしカーボンニュートラルの取組を進めてきたが、ウクライナ戦争によって**安全保障上の問題が浮き彫りに**
- 米国では、**全米統一**での思想はなく、**各州で経済性・市場原理を活用した施策**を推進 (※IRAにより変化の兆しも)日本では、**欧米とは異なる環境**を背景に、**多面的・段階的なアプローチ**を推進

#### 欧州

- 国によって違いはあるが、再エネに対する国民の強い支持、風力/太陽光発電のポテンシャルの高さ、他国との連系線を背景に、**再エネ事業を中核に据えた施策が展開**
- 電力送電線投資や国境炭素税など、欧州全域でカーボンニュートラルのゴールが共有されている
- 欧州気候法やEU Taxonomy等の法規制によってCNが推進されている
- 一方で、ウクライナ戦争によって、過度な外国政府への依存は安全保障上のリスクも顕在化している

#### 米国

- 各州の政策や削減目標、広大な土地と再エネ・ガスの豊富なポテンシャルより、**経済性・市場原理を活用した施策が推進されている(全米統一の思想はない)**
- **低コストでポテンシャルが豊富な再エネ・天然ガスへ移行が進む**
- 老朽化した石炭火力(平均使用年数：40年)は価格競争で段階的に廃止されていく
- 交通セクターの排出が32%と高く、EVへのシフトが重要視されている

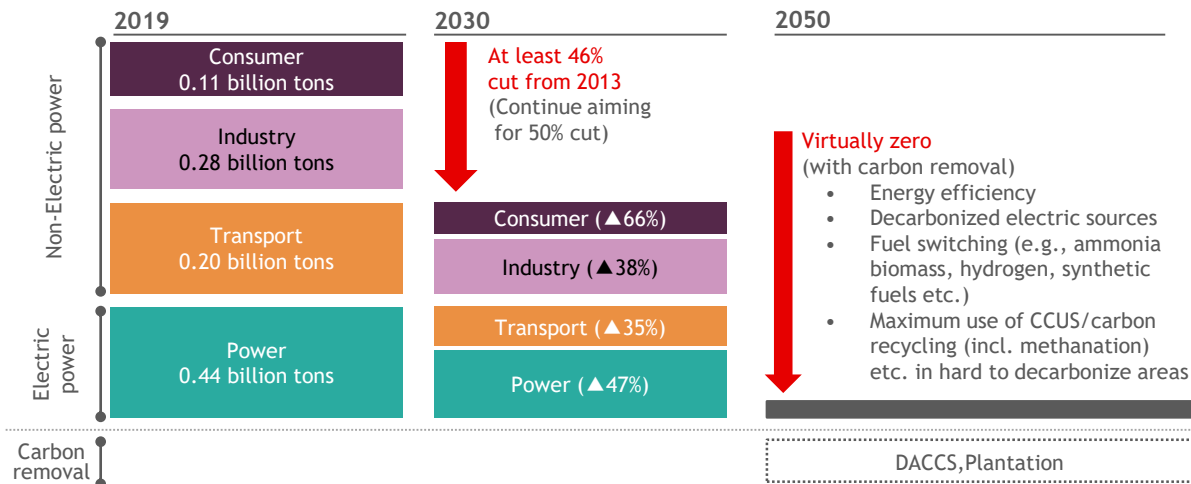
#### 日本

- **欧米とは異なる環境(エネルギー源、接続性、世論など) = 多面的、段階的なアプローチ(Multi-pronged approach)が求められる**
- これまで注力してきた省エネやサーキュラーエコノミー推進 + 再エネ・原子力の最大活用 + アンモニアや水素混焼(火力のManaged Phase-outの一環) + CCUSへの投資の組み合わせによりカーボンニュートラルが目指される

## (4)日本及びMUFGのCNに向けた宣言

- 日本は、2030年までに2013年比で46%のCO2削減、2050年には実質ゼロを達成することを宣言
- MUFGは、2050年までに投融資に係る排出をネットゼロに取り組んでいる

### 日本のCO2排出状況と削減に向けた宣言



菅首相による宣言

我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします(令和2年10月26日)

2050年目標と総合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります。(令和3年4月22日)

### MUFGの2050年目標

MUFGカーボンニュートラル宣言  
(2021年5月)

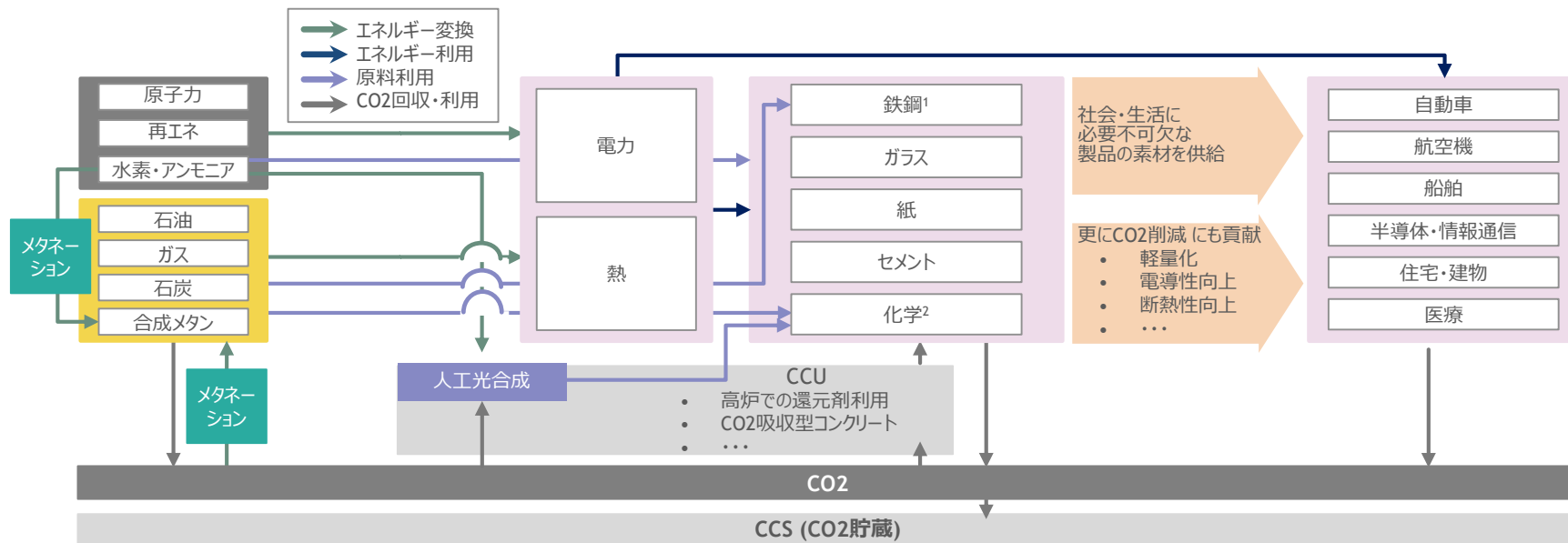
2050年までの投融資ポート  
フォリオの温室効果ガス(GHG)  
排出量ネットゼロ

2030年までの当社自らの  
GHG排出量ネットゼロ



## (5) 経済全体をCN化するためのセクター間の相互関連性 (Interdependency)

- CNは一つのセクターが単独で達成できるものではなく、**電気と熱、及び炭素の循環で密接に結びついたセクター間の相互関連性 (Interdependency)の理解が必要**

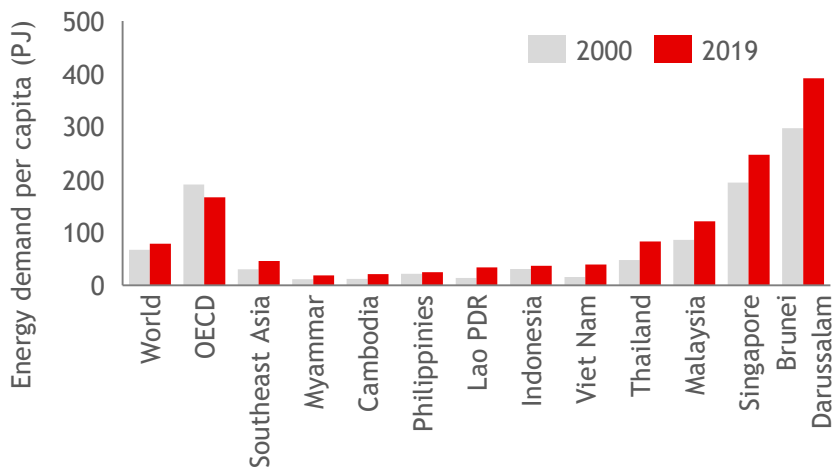


1. 原料としての石油利用は、鉄鋼業界において限定的 2. 原料としての石炭利用は、化学業界において限定的

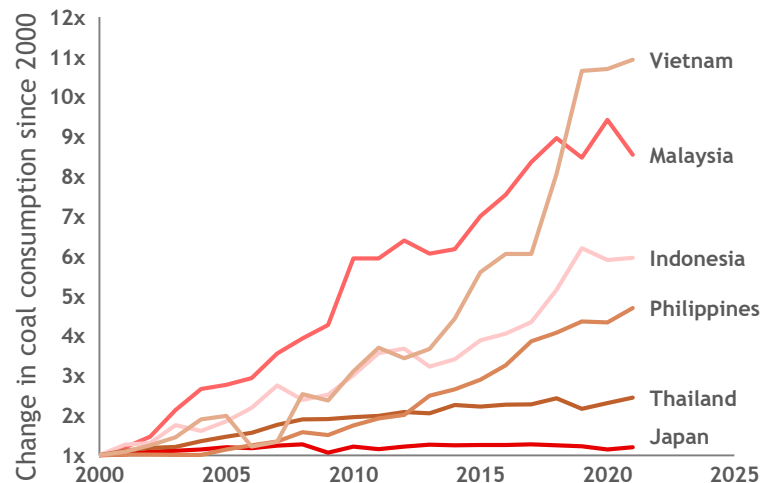
## (6-1)アジアのCNへの青写真となる可能性

- 東南アジアの1人当たりの**エネルギー需要は経済成長に伴い増加**
- 非効率な石炭火力発電所の廃止が進んでいる国もあるが、**石炭火力の利用は全体として増加している**
  - インドネシアとフィリピンでは、排出削減対策が取られていない石炭火力の新設を行わないことを表明
  - ベトナムは、2050年までに石炭火力を段階的に廃止
  - 他方、東南アジアには約90GWの既存石炭火力があり、これらをうまく活用する必要がある
- **パリ協定に沿った排出削減目標をまだ設定していない国も多い**

### エネルギー需要



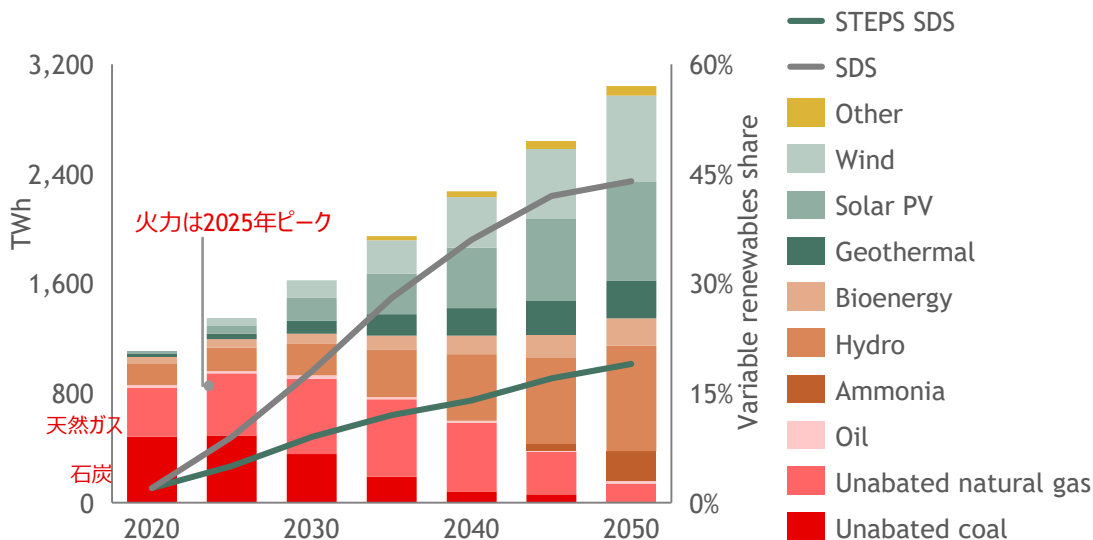
### 石炭の使用量



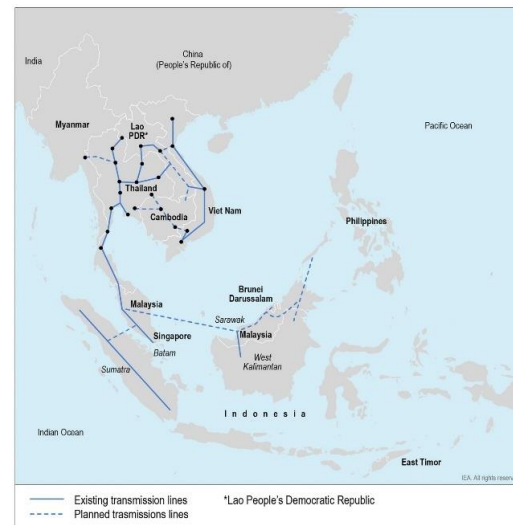
## (6-2)アジアのCNへの青写真となる可能性

- 日本のCNに向けた取り組みは、**東南アジアでの排出削減の青写真**となる可能性がある
  - 東南アジアの電源構成は、現状石炭火力が大半を占めている
  - また、電力送電系統は分断されており、電源の分散が安定供給の鍵を握る
- 日本は、**政府のアジアゼロエミッション共同体・アジアCCUSネットワーク等の取組や、民間の水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた取組等**を通じて、東南アジアのCN化に向けた協力を進めている

### 東南アジアの電源構成見通し



### 東南アジアの電力系統接続



世界が進むチカラになる。



# MUFGトランジション白書2.0

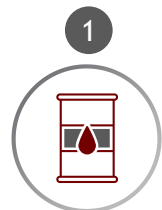
## 白書2.0の取り組み（1/2）

- **MUFGは、カーボンニュートラル宣言を公表し、2021年6月にネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）に加盟しました。**  
NZBAに加盟する金融機関は、「2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ」という共通のゴールを目指し、科学的アプローチに基づいた「2030年又はそれ以前の間目標」を設定することが求められています。
- **MUFGは、「2050年カーボンニュートラル実現等を通じたパリ協定合意事項達成への貢献」、「事業を通じた脱炭素社会へのスムーズな移行支援」、「環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的な貢献」にコミットしています。**  
その実現に向けたプロセスは、地域特性や事業特性によって異なること、さらには地政学リスクなどによって大きな影響を受けることを認識しており、お客さまとのエンゲージメント（対話）を通じた課題の共有と解決に向けた支援を進めています。
- **MUFGはお客様のカーボンニュートラルに向けて責任ある伴走**をしていきます。自社のバランスシートのクリーンアップ（排出量削減）だけを進めるのではなく、**ダイベストでなくエンゲージメント**、まさに実体経済の活性化と排出量削減という二つの課題に対して、お客様と一体となった取り組みを進めていきます。
- **MUFGは、NZBAやアジア・トランジション・ファイナンス・スタディ・グループなどの国際イニシアティブに参画**しています。  
ガイドラインや政策の策定に関与し、アドボカシー活動を通じた貢献を続けていきます。  
また、**グローバルで議論されている内容、パッション、意図を自分たちなりに肌身で感じて理解した上で、それをお客様に接続し、また逆にお客さまや日本の置かれた状況をグローバルの議論に還流**させることで、様々なステークホルダーの取り組みを繋ぎ合わせる努力を続けています。
- **この取り組みの一環として、2022年10月に「MUFGトランジション白書（白書1.0）」を発刊**しました。  
白書1.0では、日本と欧米の特徴を比較しながら、気候変動問題を考える上での地域特性を4つのドライバー（①排出源、②接続性、③安全保障、④社会政治的要因）で整理し、客観的な情報に基づいた比較を通じて、**3つのメッセージを取り纏め**ました。
  1. **地域の特性**によってカーボンニュートラルのスタートポイント、方向性・軌道が異なる、
  2. カーボンニュートラルは個別セクターを抜き出して議論するのではなく、**産業間の密接な縦横の連関性（Interdependency）**を踏まえて重要なレバーを認定して議論を進めなければならない、
  3. **日本では「電気と熱」のカーボンニュートラルが重要なレバー**を担う
- また**化石燃料発電のManaged Phase Out**は、最終的に目指すべき方向性はグローバル共通であることを大前提として、ゴールに向かうアプローチは地域特性に応じた多様なアプローチが必要であり、**グローバルで再生可能エネルギーの最大普及を目指す上で、早期退役に加え混焼・専焼といった新技術の実装が重要**になっていくことなどを確認しました。

## 白書2.0の取り組み (2/2)

- 「白書1.0」を発刊した後、欧米行政当局、関係ステークホルダーに対面で説明する中で、**次の課題を確認**しました。
  - 日本が推し進めるカーボンニュートラルの方向性がcredibleであることを示し続けること
  - その社会実装の進捗を定期発信していく重要性
- 現在、パートナー企業・行政当局の皆様と連携し、「白書2.0」の策定を推進中です。**白書2.0は2023年秋を目途に発刊**予定です。
- 白書2.0では、欧州、米国、中国、アセアンの政策分析を踏まえ、**日本の「電気と熱」のカーボンニュートラルを進めていく上で、重要なレバーを担う技術、サプライチェーンをリストにして取り纏め**、広く金融支援を進めて行く必要性に迫ります。各種技術の蓋然性、導入の背景や意図について、**欧米のレトリックでナラティブな解説を加えた白書**を作り込みます。
- 日本政府、日本のリーディング企業の取り組みを総括し、英文の白書で発信することで、**グローバル金融における日本の投資予見性を向上**させていきたいものです。日本のGX実現基本方針で掲げられている技術の中でも、特に**「電気と熱」のカーボンニュートラルに関わる6つの技術を取り上げ**ていく予定です。

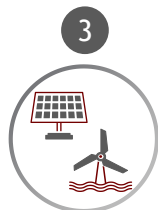
白書2.0で取り上げる6つの技術



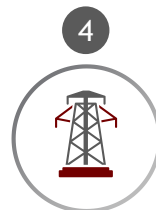
1 次世代燃料



2 CCUS



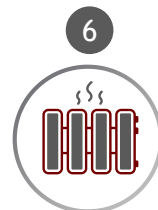
3 再生エネルギー  
(太陽光・洋上風力)



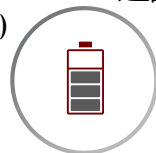
4 送配電



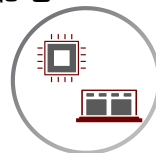
5 原子力



6 ヒートポンプ



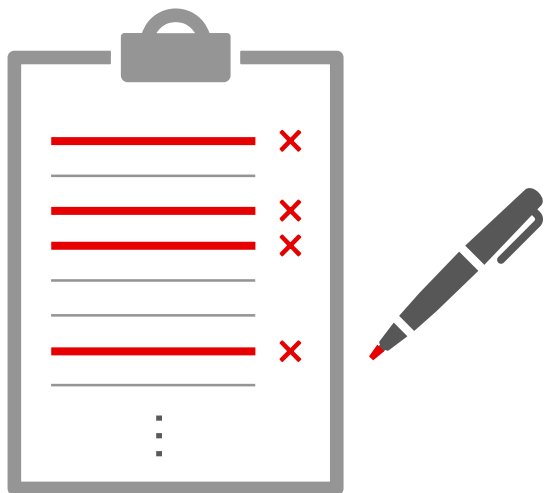
蓄電



需要誘致  
〔半導体・データセンター〕

## 取組みの目的

### ダイベスト型



### エンゲージメント型 (ポジティブテクノロジーリスト)



海外政策（タクソミー等）のフレームに合うリストを構築し、  
欧米の語り口（フレームワーク）で日本の取り組みを総括する技術リストを作成

# 海外タクソミー分析アプローチ

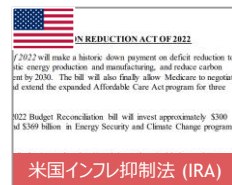
## 1 カーボンニュートラル技術全体像 (ロングリスト)

どんな技術が実装できるか？  
2030-35年頃の社会実装目途が立っている  
全世界のカーボンニュートラル技術リスト

産業分類	技術大分類	技術中分類 (167件)	
再生可能 エネルギー発電	再生機器	再生機器の製造	
		太陽光	太陽光発電
			太陽熱
	風力	陸上風力発電	
		箱床式洋上風力発電 浮体式洋上風力発電	
	バイオマス	バイオマス発電	
	水力	水力発電	
	地熱	地熱発電	
	潮力	潮力発電	
	海洋	海洋発電	
宇宙太陽光発電	宇宙太陽光発電		

## 2 タクソミー対象技術 (ミドルリスト)

どの技術を許容するか？  
国・地域が許容する技術リスト  
(公的文書に記載されているカーボンニュートラル技術)



## 3 経済支援対象技術 (ショートリスト)

どの技術を実装支援するか？  
各国・地域が政策支援する技術リスト

地域別ショートリスト技術  
(=タクソミー技術のうち、優先的に公的資金が配分されている技術)

EU	米国	中国	ASEAN
水素	水素	水素	
合成燃料	合成燃料		
CCUS	CCUS	CCUS	CCUS
太陽光	太陽光	太陽光	太陽光
風力	風力	風力	風力
原子力	原子力	原子力	
送配電/蓄電	送配電/蓄電	送配電/蓄電	送配電/蓄電
ヒートポンプ			
EV	EV	EV	EV

技術数

167件



99件

52件

62件

71件

10件<sup>1</sup>

8件

5件

7件

海外タクソミーはトップダウン方式 + 構造化されたリスト = 文脈・意図が分かりやすい

1. トランジション技術の原子力・ガスを含む  
Source: 各国タクソミー公的文書及びタクソミー策定関与者エキスパートインタビュー



海外では「背景・意図」「実現手段」からロングリストからミドル、ショートと接続しているのに対し、日本ではロングとショートを接続するミドル(背景・意図に基づく実現手段)のストーリーの補強が必要

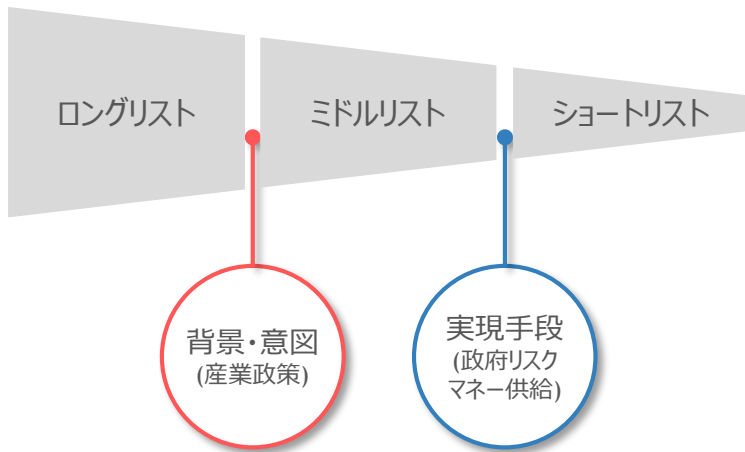
海外タクソミー分析からの日本への示唆



## 海外タクソミーアプローチ

トップダウン

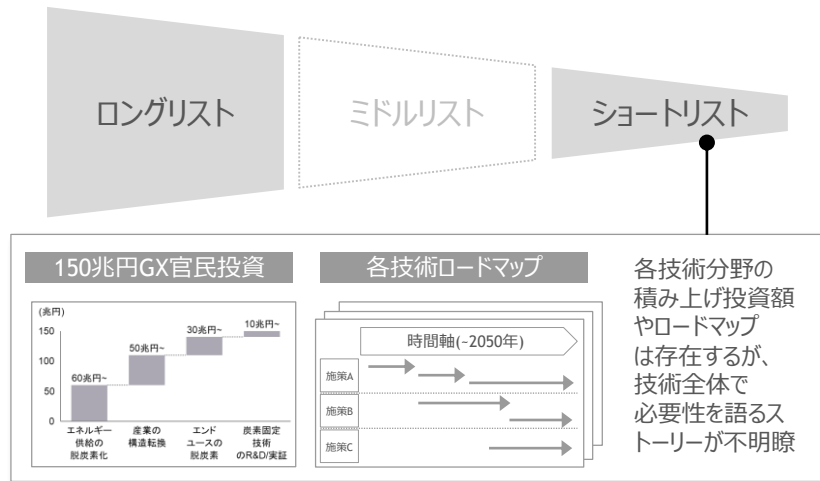
トップダウンによる産業政策に基づき技術を選定し、政府リスクマネー供給方針による優先技術を絞り込み



## 日本GX政策アプローチ

ボトムアップ (現状)

グリーン成長戦略からの流れでGX官民投資方針が策定されたが、ロングとショートを接続するストーリー(ミドル)が不明瞭



白書2.0プロジェクトはダイベスト型ではなくエンゲージメント型として、トップダウンからの産業政策・政府によるリスクマネー供給方針を織り込んで日本のショートリスト技術の必要性(背景・意図)を明確に伝えたい

# GX実現に向けた基本方針で掲げる技術: 地域別タクソミー分析の観点

■ : 全地域でショートリスト化されている技術    ■ : 一部地域でショートリスト化されている技術

海外					日本
地域別ショートリスト技術 (=タクソミー技術のうち、優先的に公的資金が配分されている技術)					GX実現基本方針で掲げる技術要素
欧州	米国	中国	ASEAN		
燃原料	水素	水素	水素		<ol style="list-style-type: none"> <li>次世代燃料 (水素、アンモニア、SAF/e-メタン等の合成燃料)</li> <li>CCUS</li> <li>太陽光</li> <li>風力</li> <li>送配電/蓄電</li> <li>原子力</li> <li>ヒートポンプ</li> <li>GX目的のデジタル投資</li> <li>EV</li> </ol>
	合成燃料	合成燃料			
	CCUS	CCUS	CCUS	CCUS	
電力	太陽光	太陽光	太陽光	太陽光	
	風力	風力	風力	風力	
	送配電/蓄電	送配電/蓄電	送配電/蓄電	送配電/蓄電	
	原子力	原子力	原子力		
エネルギー利用	ヒートポンプ				
	EV	EV	EV	EV	

海外4地域での最優先カーボンニュートラル関連技術 (=ショートリスト技術) と日本のGX実現基本方針で掲げている技術要素は大方類似 = 白書2.0でストーリーを発信

# ディスクレーム

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されています。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2023 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

株式会社 三菱UFJ銀行 コーポレートバンキング部門

当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間： 月～金曜日9:00～17:00（祝日、12/31～1/3等を除く）

株式会社 三菱UFJ銀行  
コーポレートバンキング部門  
〒100-8388  
東京都千代田区丸の内 2-7-1

[www.bk.mufg.jp](http://www.bk.mufg.jp)



世界が進むチカラになる。



公益財団法人国際通貨研究所 主催  
中東・ミニウェビナー

# トランザクションバンキング部 地域戦略・経済協力グループ のご紹介

2023年9月

トランザクションバンキング部

地域戦略・経済協力グループ／経済協力室

I.  
地域戦略・経済協力Grについて

# トランザクションバンキング部／組織・業務内容一覧

(2023年4月1日付)

トランザクションバンキング商品の開発・販売、アドバイザー、決済制度への対応に至るまで、幅広い機能を保有しております

	グループ名・室名	業務概要
フロント	キャッシュプロダクト推進Gr	大企業向け海外での海外キャッシュマネジメント業務推進（日系・非日系業推）、資金管理システム等のTB商品販売やインプリやアドミニ業務
	トレードプロダクト推進Gr	トレードファイナンス業務推進
	地域戦略・経済協力Gr	地域戦略提案、進出支援、各国規制等の情報提供、政府開発援助支援業務（アジアオセアニアチーム／東アジアチーム／戦略チーム／経済協力チーム）
	グローバル営業推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>● R&amp;C、JCIB顧客向 外為・海外日系営業</li> <li>● 外為取引における相談業務、相場情報提供、為替予約締結業務</li> <li>● 商流起点・実務起点の業務推進、顧客の経営課題・ニーズ発掘と課題解決型提案</li> <li>● 財務アドバイザー機能を活かした経常為替強化とイベント為替の発掘</li> <li>● ISO移行における顧客サポート</li> </ul>
開発	商品開発Gr	新種業務・商品・サービスの企画立案・開発・推進、関連するシステム開発、維持管理
企画・制度	企画Gr	業務戦略・体制の企画・管理、金利・手数料管理、リスク管理
	決済制度Gr	決済リスク対応、クロスボーダー決済制度対応、渉外
	ISO20022移行対応推進室	バンクワイドプロジェクト推進
海外	海外TB室（米州・欧州・アジア）	海外各地域におけるTB業務推進
	現地法人・パートナーバンク	

# 地域戦略・経済協力グループ／経済協力室 概要

## 業務概要

### 地域戦略（海外アドバイザー）

- アジア・オセアニア、東アジア、欧米・中東アフリカの3エリアチームに国別担当者を配置しております。
- MUFGの国内外拠点や各国投資誘致機関・各種専門家等と連携しながら、投資環境情報・金融規制・通貨規制等の、各種情報提供・アドバイザーを行い、お客様の海外事業展開のサポートさせていただきます。
- 投資ガイドブックやカントリーサマリーシート等の資料提供だけでなく、海外情報サイト（BizBuddy）やセミナー開催等を通じて、様々な情報提供を実施しております。

### 経済協力（ODAエージェントバンク）

- 政府開発援助(ODA)のエージェントバンクとして、日本によるODA開始（1954年）以来、現在まで70年近くの長い歴史を持っており、邦銀随一の業務です。
- 日本の国際協力機構（JICA）、外務省、及び被援助国政府と連携して業務を行っており、現在では世界150か国以上に対するODA業務の日本側のエージェントバンクとして、弊社グローバルネットワークを活用した決済業務を提供しています
- 当該ODA関連業務知見を活かした、各種情報提供も実施しています。

## Grストラクチャー

### 地域戦略・経済協力Gr

#### 海外アドバイザー

##### 東アジアチーム

###### 【担当エリア】

- 中国・香港・台湾・韓国

##### アジア・オセアニアチーム

###### 【担当エリア】

- ASEAN・南アジア・オセアニア

##### 戦略チーム

###### 【担当エリア】

- 欧州・米州・中東・アフリカ

###### 【その他業務】

- 地域横断テーマ・Gr戦略企画

##### 情報ライン

###### 【担当業務】

- 情報サイトBizBuddy運営
- セミナー開催・運営

#### 経済協力室

###### 【担当業務】

- ODAエージェントバンク



# 海外アドバイザー／MUFG独自の機能を活用したサービス提供が可能です

以下のMUFGグループ独自の機能を活用した海外アドバイザーサービスが可能です。

## 海外アドバイザー／MUFG独自の機能を活用したサービス

### パートナーバンク

- ASEANエリアにおいては、弊社パートナーバンク（地場銀行）を通じて、地場銀行ならではのサービス提供を可能とします。



パートナー  
バンク  
(地場銀行機能  
提供)



BizBuddy  
(海外情報  
サイト)

### BizBuddy

- 海外ビジネス情報を提供する無料Webサービスで、世界41カ国の情報をタイムリーに配信中です。
- 投資ガイドブックやセミナー情報他、外部専門家による情報も豊富です。



海外アドバイザー

MURC  
(非財務  
サポート)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

### MURC

- MURC(非財務)のサービスを弊社提供の海外アドバイザーサービスと組み合わせることで、貴社の海外事業活動を広範囲でサポートする、MUFGならではのサービス提供が可能となります

ODA  
(邦銀唯一の  
ODAエージェント  
バンク)

### ODA

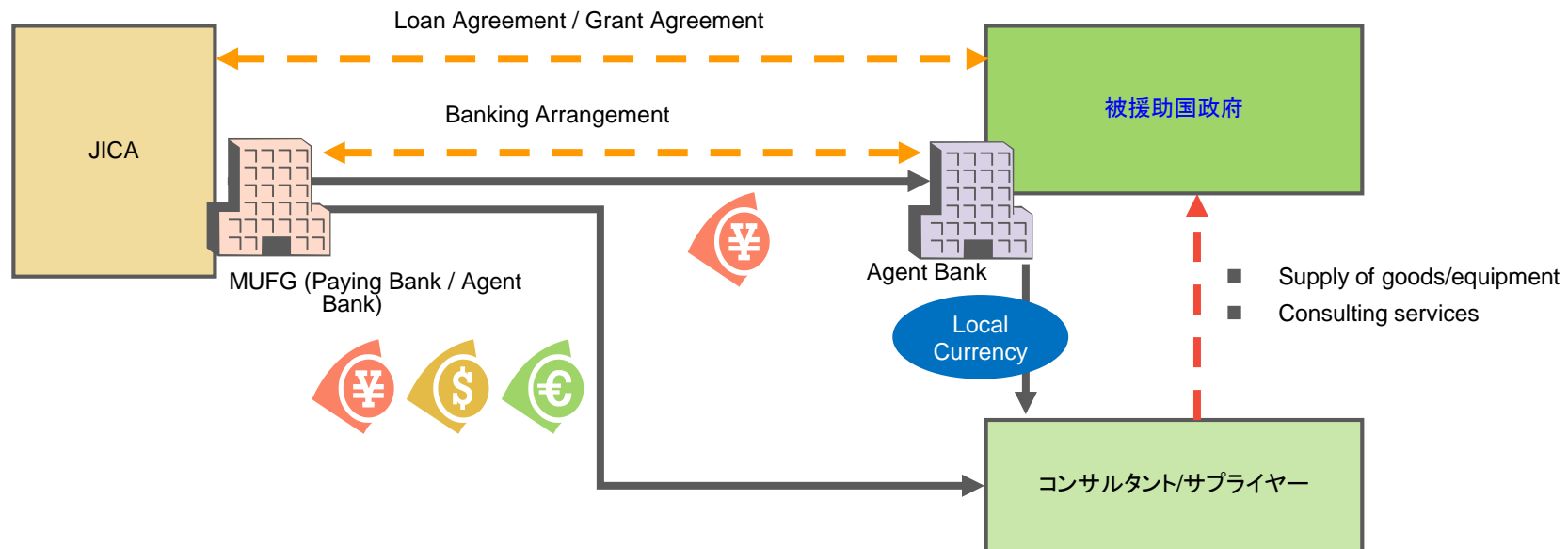
- 邦銀唯一のODAエージェントバンク業務知見を活用した、お客様の新興国ビジネス展開の一助となる情報提供が可能です。



# (ご参考) 経済協力／一般的な日本のODAストラクチャー

## ODAにおける弊行（エージェントバンク）の役割

- 日本政府と被援助国政府の間で**交換公文(Exchange of Notes(E/N))**が締結された後、JICAと被援助国政府との間で**借款契約(Loan Agreement(L/A))**又は**贈与契約(Grant Agreement(G/A))**が締結され、JICAは被援助国政府に対して貸付／贈与を行います。
- **銀行取極(Banking Arrangement(B/A))**とは、E/NやL/A又はG/Aを上位文書として、弊行と被援助国政府/エージェントバンクと締結される、ODA資金取扱とLoan Account又はGrant Account開設を定める契約書であり、B/A締結後、ディスバース（貸付／贈与）実行が可能となります。
- 貸付/贈与資金は、弊行から被援助国側のAgent Bank或いはコントラクターへ送金されます。
- 弊行では、年間およそ200件前後のB/Aを締結しております。



## II. 情報サポートツール

# セミナー開催情報(2023.9.25現在)

## 三菱UFJ銀行主催セミナーのご案内

三菱UFJ銀行では貴社の海外ビジネスに役立つ旬な情報をセミナーにてお届けしております。  
現在は以下のセミナーのお申込みを受け付けておりますので是非情報収集にお役立ていただけますと幸甚です。

### カーボンニュートラルセミナー ～カーボンニュートラルに向けた政策動向及びモビリティ電動化の見通し～

開催日時	2023年10月19日(木) 15:00～16:40(日本時間) ※WEB配信(Zoom) ※お申込みいただいた方には後日オンデマンド配信をご案内します
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <b>講演Ⅰ カーボンニュートラルに向けた欧米の政策動向</b> 三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社 グローバルコンサルティング部 シニアマネージャー 川手 直子、マネージャー 木下 了輔 ☞ 欧米の政策動向及び足許の状況についてご説明します</li> <li>➤ <b>講演Ⅱ 電動化見通し 欧州各国の電動化</b> 三菱UFJ銀行 産業リサーチ&amp;プロデュース部 R&amp;D第一Gr 次長 森 洋人、R&amp;D第一Gr 鍵田 晃平 企画Gr(ロンドン駐在) 調査役 横山 友規 ☞ モビリティ業界にフォーカスし、乗用車の電動化見通しについてご説明します</li> </ul>
申込締切日	2023年10月18日(水) ※定員3,000名に達し次第、締め切りとさせていただきます
参加費用	無料
詳細お申込み方法	以下サイト、またはQRコードを読み取りお申し込みください ※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です <a href="https://corporate.bk.mufg.jp/webinar/2023_10_19/shosai.html?utm_source=panfu&amp;utm_medium=qr&amp;utm_campaign=webinar_2023_10_19">https://corporate.bk.mufg.jp/webinar/2023_10_19/shosai.html?utm_source=panfu&amp;utm_medium=qr&amp;utm_campaign=webinar_2023_10_19</a>

三菱UFJ銀行 グローバル経営支援セミナー  
カーボンニュートラル  
～カーボンニュートラルに向けた政策動向及びモビリティ電動化の見通し～

平素より格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
この度、カーボンニュートラルをテーマにセミナーを開催する運びとなりましたのでご案内申し上げます。  
本セミナーでは、欧米の政策動向及びそれを踏まえた足許の状況をお伝えしつづ、後継イベントでは、  
特に先進的な対応が始まっているモビリティ業界にフォーカスし、電動化見通しについて解説致します。  
多くの皆さまのご観覧をお待ちしております。

開催日時	2023年10月19日(木) 15:00～16:40(日本時間)	
プログラム	15:00 開会挨拶	三菱UFJ銀行 シニアフェロー トランザクションバンキング部長 松本 雅弘
講演Ⅰ	15:05	カーボンニュートラルに グローバルコンサルティング部 シニアマネージャー 川手 直子
	15:35	同対談 マネージャー 木下 了輔
講演Ⅱ	15:35	三菱UFJ銀行 産業リサーチ&プロデュース部 R&D第一Gr 次長 森 洋人
	16:40	欧州各国の電動化 R&D第一Gr 鍵田 晃平 企画Gr(ロンドン駐在) 調査役 横山 友規

※主催者側都合で、事前の連絡なく内容を変更する場合がございますのでご了承ください

参加対象 法人のお客様(企業経営者、経営企画・海外事業・国際・財務部門など)  
※対象外の方のご参加はお断りさせていただきますので予めご了承ください  
※当行親会社様の申し込みはご遠慮ください

参加費用 無料

主催 三菱UFJ銀行

お申込み 以下サイトよりお申し込みください  
[https://corporate.bk.mufg.jp/webinar/2023\\_10\\_19/shosai.html?utm\\_source=panfu&utm\\_medium=qr&utm\\_campaign=webinar\\_2023\\_10\\_19](https://corporate.bk.mufg.jp/webinar/2023_10_19/shosai.html?utm_source=panfu&utm_medium=qr&utm_campaign=webinar_2023_10_19)

※代理申込みはご遠慮ください  
※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です

締切日 2023年10月18日(水) ※定員3,000名に達し次第、締め切りとさせていただきます

視聴環境  
・Zoom Webinarを使用しセミナーを配信致します  
・お申込み前に、以下Zoom社のサイトにて、セミナー視聴可能であることをご確認ください  
<https://support.zoom.us/hc/ja/articles/115002691983>  
・申込受付直後にZoomの自動返信メールにてWebinar視聴ページを送付致します

照会先 三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部 セミナー事務局  
mufg\_tbseminar\_pr@mufg.jp



# MUFG BizBuddy

お取引先向け無料Web会員海外情報サービス

## MUFG BizBuddyのご紹介

- 海外現地のビジネス情報を提供する無料Webサービス
- 投資ガイドブックやセミナー情報他、外部専門家による情報も豊富
- 世界41カ国の情報をタイムリーに配信中

### 国・地域別にみる

世界各国毎にビジネス情報が纏まっています

### 経営管理

海外現地の実務情報(税務・法務・労務・人事)を外部専門家が提供

### 投資ガイドブック

海外投資に関する情報が全て集約

### セミナー情報

申込可能なセミナー情報を年間50件掲載

### MUFG Report

MURC等による質の高いレポート多数

MURCグローバルコンサルティングレポート

～資金調達が多様化等

知って役立つ海外ビジネスQ&A

～中国における子親ローンについて等

入会はこちら  
おひとりずつWEB申込ができます  
キーワード: FLYmorMufgTb6966



# カントリーサマリーシート (CSS)

各国情報をサマリーした資料です。各国投資環境のクイックな把握にお使いいただけます

## カントリーサマリーシートとは

- 各国の基本情報・ホットピックスなどを1枚にまとめた資料です。
- 対象国情投資環境をクイックに把握したい時、対象国の投資環境についてクイックにディスカッションをしたい時などにお使いいただけます。
- 弊行海外情報サービス「MUFG BizBuddy」でもご覧になることが出来ます。

## 【CSSの資料イメージ】

Country Summary Sheet 2023China

For Discussion Purpose Only

### 中国の投資環境と最近のトピックス

2023年6月  
株式会社三菱UFJ銀行  
トランザクション・ビジネス部  
地域戦略・経済開発グループ

項目	内容
中国基本情報	国名 中華人民共和國 (People's Republic of China) 面積 960万平方km <sup>2</sup> (※日本の約25倍) 人口 14億1,175万人 (2022年末、中国国統計局) (※) 前年比▲83万人と81年ぶりの減少 首都 北京 (ペキン)
通貨	中国語 (公用語は普通話、北京語、上海語、広東語など各地方方言)、少数民族語 種類、仏貨、暹羅のほかが米、オシロム、キリスト教など、一部に宗教の社会生活への浸透は強い
国策	人民元、1:100=4.815元 (2021年平均、中国人民銀行)
政治体制	① 社会主義制度の人民民主主義共和国 ② 国家主席 習近平 (2023年3月2日就任、任期5年) ③ 地方制度 23省、4直轄市、5自治区、2特別行政区
GDP	名目GDP: 121兆6,000億 (2022年、国統計局)

### 中国トピックス—外資導入に関する初の5年発展計画を発表

商務部は2021年10月22日、「外資導入発展の第14次5年 (2021~2025年計画) を発表した。外資導入についての初の5年計画の発表となり、今後の外資政策の方向性を示した。

① 投資環境の改善、② 外資導入の促進の安定維持と構造の改善、③ 産業チェーン、サプライチェーンの安定維持、及びビジネス環境の改善、④ 発展と安全のバランスの維持

### 今後5年間の外資導入の具体的な目標・目標

① 外資の参入制限を要しない、市場参入のハードルを引き下げる、② 高技術産業、戦略的新産業、現代サービス業への外資参入レベルを大幅に引き上げ、地域分布を主に合理的に、投資主体の構造を主に改善する、③ 自由貿易試験区、自由貿易港、サービス貿易試験区及び自由貿易港、国家級貿易投資促進区等の開闢プラットフォームの役割を主に発揮させる、④ 自由貿易協定上の商業条約の全面实施、外資投資情報報告制度の改善など、外資投資管理体制を更に健全化する、⑤ 外資投資に関する法体系的健全化、サービスシステムの改善、外資の合法的権利・利益の保護など投資環境の最適化を図る

### 今後の規制緩和の進捗分野

① 通信、インターネット、教育、文化、医療等の関連分野の規制を緩和する  
② 国家・地方政策、情報セキュリティ「情報技術セキュリティ産業チェーン」建設サービス業、科学研究・技術サービス業、文化・体育・娯楽業への参入に於ける許可要件を引き下げる

### 中国トピックス—元元経済の動向について

■ 2022年通年の名目GDPは121兆6,000億、実質成長率+3.0%と政府目標「+5.5%前後」を下回る。  
■ 2022年第4四半期実質GDP成長率は+2.9%と前期(+3.9%)から減速、11月連続で鈍化。ゼロコロナ政策下の厳しい行動制限・閉鎖が元来の成長の勢いを抑制し、インフレ率の低下も影響したと見られる。  
■ 2023年は、ゼロコロナ政策の終了に伴って一時急拡大した感染状況は3月以降緩和され、3月以降に大規模な消費増進が起きておらず、経済活動の正常化が進んでいる。  
■ 中国政府は3月閣議の承認で「2023年経済成長目標について+5.0%前後」を掲げた。積極的な財政政策の全面的な打ち出されたことで、景気が持ち直る可能性がある。

### 中国トピックス—外資投資ナレッジアップデートの改訂、投資環境の改善について

#### ■ 外資誘致の進化

2023年1月、商務部の外資誘致「外資誘致政策アップデート (中外投資企業交流促進、増進を促した) (外資誘致政策アップデート)」が正式施行

項目	従来	改訂後
対象	「外商投資企業管理規程 (外商投資法)」 (2021年改訂版) (国務院令第747号、2020年)	「外商投資法」 (2020年)
範囲	2020年10月1日以前に設立された企業	2020年10月1日以後に設立された企業

#### ■ 外資誘致の進化

2021年7月、中外投資企業間の市場競争力向上を促進し、投資環境の改善に関する具体的な施策をまとめた「外資誘致政策アップデート」が正式施行された。企業間の競争力向上を促進し、投資環境の改善に関する具体的な施策をまとめた「外資誘致政策アップデート」が正式施行された。

#### ■ 外資誘致の進化

2023年1月、外資の参入制限・禁止分野を定める「外商投資法」(2020年)が正式施行された。これは、2020年10月1日以後に設立された企業を対象とし、外資の参入制限・禁止分野を定める「外商投資法」(2020年)が正式施行された。

#### ■ 外資誘致の進化

2023年1月、「外商投資法」(2020年)が正式施行された。これは、2020年10月1日以後に設立された企業を対象とし、外資の参入制限・禁止分野を定める「外商投資法」(2020年)が正式施行された。

## CSSLレパートリー (現在35種類)

中国	中国 (資金還流)	中国 (資金調達)	香港
台湾	韓国		
インド	バングラデシュ	パキスタン	スリランカ
タイ	タイ (自動車)	シンガポール	マレーシア
インドネシア	インドネシア (自動車)	インドネシア (規制版)	フィリピン
ベトナム	ミャンマー	カンボジア	メコン
オーストラリア	ニュージーランド		
英国	アイルランド	フランス	ドイツ
オランダ	ポーランド	セルビア	オーストリア
米国	メキシコ	ブラジル	



# 投資ガイドブック

海外事業に携わられる方々の執務参考資料としてお使いいただけます

## 投資ガイドブックとは

- 投資環境から税務・会計制度、金融・為替規制まで幅広いトピックを取り扱っており、新たに海外赴任される方や海外事業に携わられる方々向けの執務参考資料としてお使いいただけます。
- 弊行海外情報サービス「MUFG BizBuddy」でもご覧になることができます。

### 投資ガイドブック

#### インド

2021年8月改訂版

三菱UFJ銀行

#### 構成（例）…インドの場合

第1章 はじめに（概況）

第2章 投資受入制度

第3章 会社設立と運営

第4章 税制・会計制度

第5章 労務事情

第6章 金融事情

第7章 貿易・為替制度

付録 ビジネス情報

## 投資ガイドブック発行国（現在34種類）

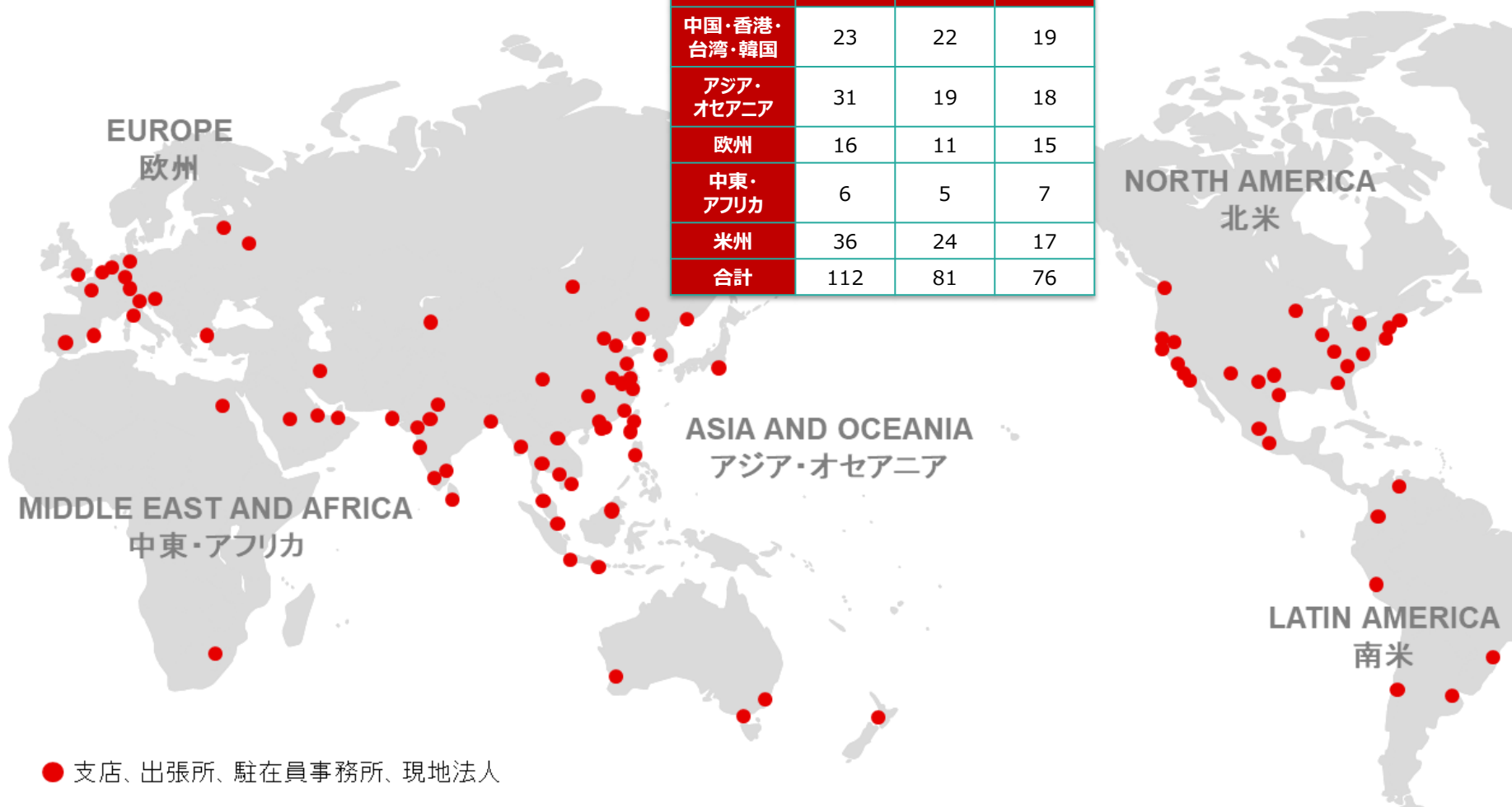
中国	香港	台湾	韓国
インド	Bangladesh	パキスタン	スリランカ
タイ	インドネシア	シンガポール	マレーシア
ベトナム	ミャンマー	カンボジア	フィリピン
オーストラリア			
オランダ	ドイツ	トルコ	
チェコ	ポーランド	ルーマニア	ハンガリー
カザフスタン	ウズベキスタン	トルクメニスタン	
米国	メキシコ	ブラジル	チリ
UAE	サウジアラビア	南アフリカ	

# Appendix 三菱UFJ銀行・グローバルネットワーク

2023年2月現在

## グローバルネットワーク（2023年2月情報）

海外拠点数	三菱UFJ	みずほ	三井住友
中国・香港・台湾・韓国	23	22	19
アジア・オセアニア	31	19	18
欧州	16	11	15
中東・アフリカ	6	5	7
米州	36	24	17
合計	112	81	76



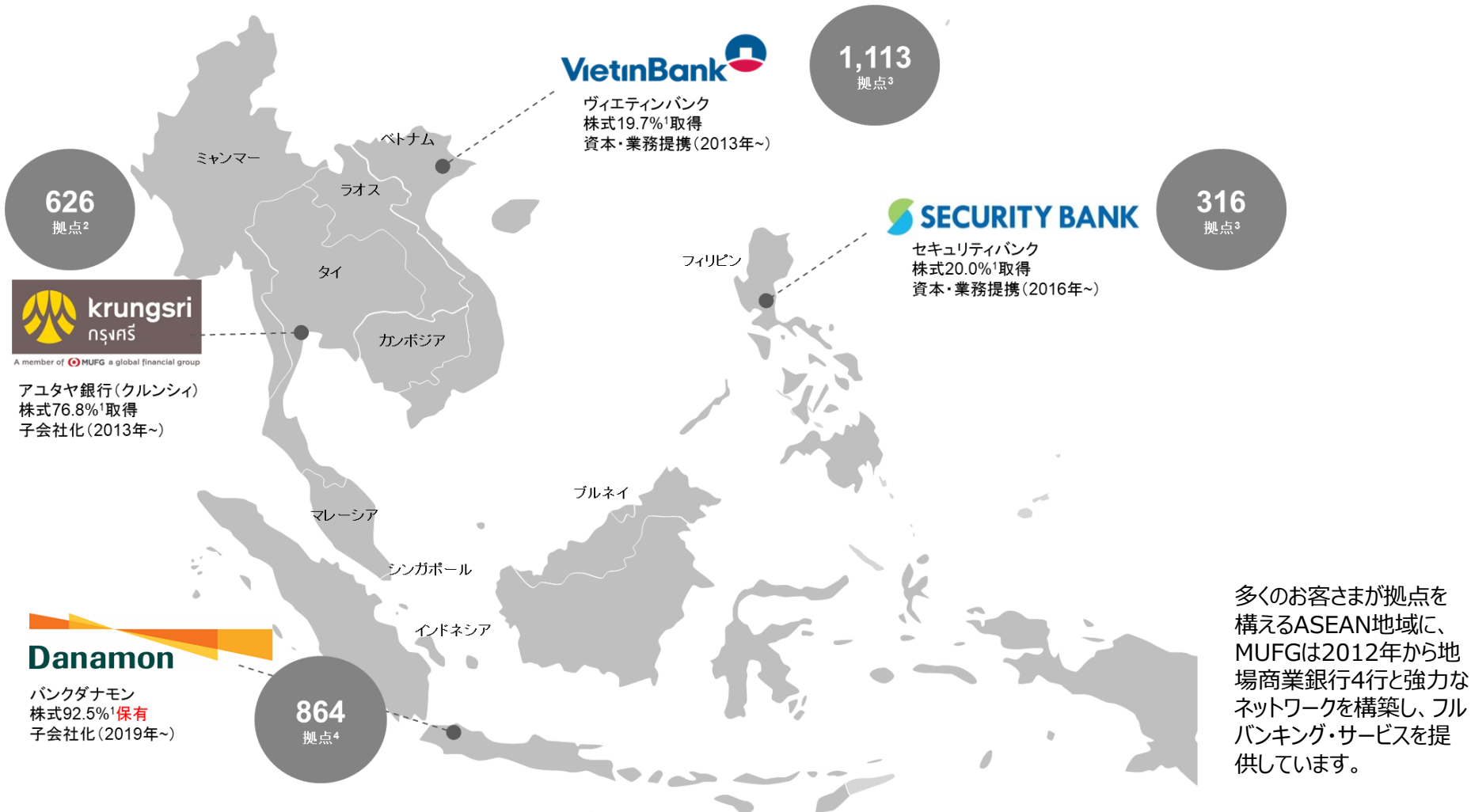
● 支店、出張所、駐在員事務所、現地法人

- 当行海外拠点数は、本邦における当行ホームページ等を参考に作成しています（2023年2月現在）。
- その他の銀行情報については、各行ホームページ等を参考に作成しています（2023年2月情報）
- 海外拠点数には、支店、出張所、駐在員事務所、現法、地場のパートナーバンク（1拠点としてカウント）をカウントしています（開設予定の拠点は含めていません）
- 現法は銀行業務を行っている現地法人を記載しています。例えばリース業務、カストディ業務、信託業務、ファイナンス業務、投融資業務、コンサルティング業務等に特化した現法は含めていません



# Appendix アジアにおけるMUFGパートナーバンク

## アジアにおけるMUFGパートナーバンク



(注) 1: 2022年5月末時点、2: 2022年9月末時点、3: 2021年12月時点、4: 2022年3月末時点

---

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2023 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区麹町5-1-1

株式会社 三菱UFJ銀行 トランザクションバンキング部

**当行が契約している指定紛争解決機関 一般社団法人 全国銀行協会**

連絡先 全国銀行協会相談室

- 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付時間: 月～金曜日9:00～17:00(祝日、12/31～1/3等を除く)

株式会社 三菱UFJ銀行  
トランザクションバンキング部  
〒102-0083  
東京都千代田区麹町5-1-1

[www.mufg.jp](http://www.mufg.jp)

